

母親の就業状態と家族構造が親子の関わりに与える影響
——中学生と母親パネル調査 (JLPS-J) データを用いた分析 (3) ——

首都大学東京・日本学術振興会 齊藤 裕哉

1 目的

本報告の目的は、母親の就業状態とや家族構造と親子の関わりとの関連を中学3年生と母親のペアデータを用いて明らかにすることである。

日本では、90年代後半から家庭教育を重視するような政策的動向が存在し、家庭教育に対する社会的な関心も高まっている。本田(2008)は、こうした状況において家庭教育が「格差」と「葛藤」を生じさせていると指摘した。特に女性は子育てと就労の両立に「葛藤」を抱えているという指摘は特に重要である。近年では女性の労働力率の上昇や、母子世帯の増加など、女性が就労と子育ての両立を迫られる状況にある。とりわけ母子世帯では、配偶者からのサポートがないため、子育てと就労の両立はより大きな問題となる。さらに親子の家庭での関わりは Matsuoka(2014)も示すように、子どもの学力にも影響を与えることが報告されており、親の就労状態や家族構造による家庭での親子の関わりの差異を詳細に検討する必要があるものと考えられる。

そこで本報告では、親子の関わりのパターンを把握し、そうしたパターンの差異が母親の就業状態や家族構造とどのように関連するのか検証する。

2 方法

本稿では、「中学生と母親パネル調査」(以下 JLPS-J)を使用する。本調査は、2015年10月から2016年1月に郵送法により実施され、有効回収は1854ペア、有効回収率は45.0%である。調査対象は全国の中学3年生の子どもとその母親を母集団とし、割当法によるサンプリングを行っている。

3 結果

分析の結果、親子の関わりはいくつかの異なる傾向があることが明らかとなった。大別すれば親子の関わりの頻度が多い層と少ない層に分かれている。さらに、このような親子の関わりの差異に対して、母親の就業状態や家族構造が関連していることが示された。

4 結論

分析の結果、親子の関わりには母親の就業状態との関連が見られることなどから、子育てと就労の両立に困難を抱えている母親が存在する。このことから配偶者からのサポートや女性の就労環境について議論する必要があると考えられる。また今後の大きな課題はこうした親子の関わりのパターンが子どもに与える影響を検討することである。現在の子どもの成績や進路希望に対する影響に加えて、進路選択の結果やその後の学習状況への影響をパネルデータを用いて検討する必要がある。

文献

- 本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路——子育てを脅迫される母親たち』勁草書房。
Matsuoka, Ryoji, 2014, "An Empirical Investigation of Relationships between Junior High School Students' Family Socioeconomic Status, Parental Involvement, and Academic Performance in Japan", *Sociological Theory and Methods*, 55:147-165.

付記 本研究はJSPS 科研費 15H05397 並びに 16J02963 の助成を受けたものです。